

日興グローバルREITファンド 資産成長型（ヘッジなし）

追加型投信／内外／不動産投信

交付運用報告書

第16期(決算日2024年1月5日)

作成対象期間(2023年1月6日～2024年1月5日)

第16期末(2024年1月5日)	
基準価額	38,742円
純資産総額	1,178百万円
第16期	
騰落率	13.9%
分配金(税込み)合計	15円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興グローバルREITファンド資産成長型（ヘッジなし）」は、2024年1月5日に第16期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<452742>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

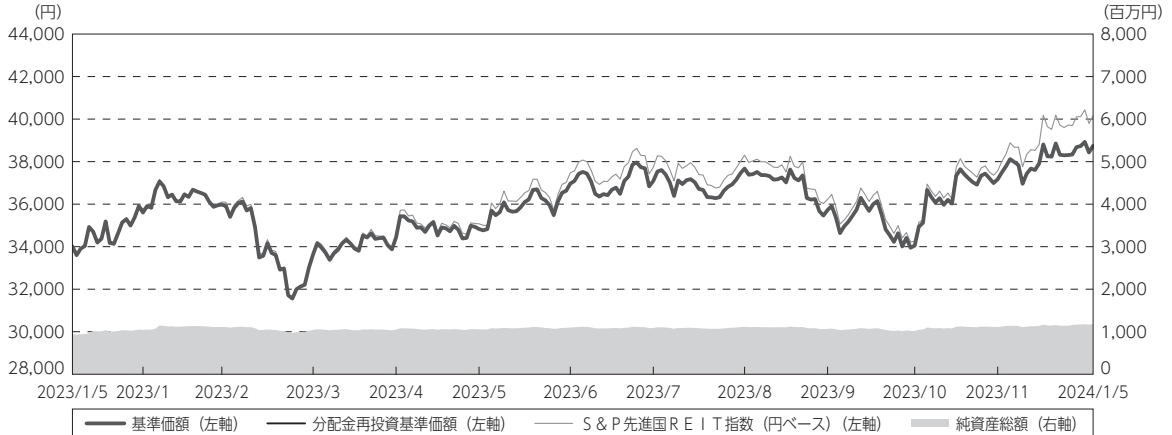
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2023年1月6日～2024年1月5日）



期首：34,017円

期末：38,742円（既払分配金（税込み）：15円）

騰落率：13.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびS & P先進国REIT指数（円ベース）は、期首（2023年1月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) S & P先進国REIT指数（円ベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・上場不動産投資信託市場の大きな混乱がアクティブ運用の好機となったこと。
- ・多くの不動産セクターのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が堅調であったこと。
- ・力強いバランスシートを保有する経営手腕の高い経営陣が資本支出に対してより慎重になっていること。

＜値下がり要因＞

- ・景気後退懸念の高まりと世界経済への影響。
- ・クレジット市場のタイト化と低品質のオフィスへの影響。
- ・インフレに対する継続的な懸念とそれが続くリスク。

1万口当たりの費用明細

（2023年1月6日～2024年1月5日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 594	% 1.650	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(353)	(0.979)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(210)	(0.583)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(32)	(0.088)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(9)	(0.024)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	34	0.096	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(13)	(0.036)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(19)	(0.053)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	(1)	(0.003)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	638	1.772	
期中の平均基準価額は、36,008円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

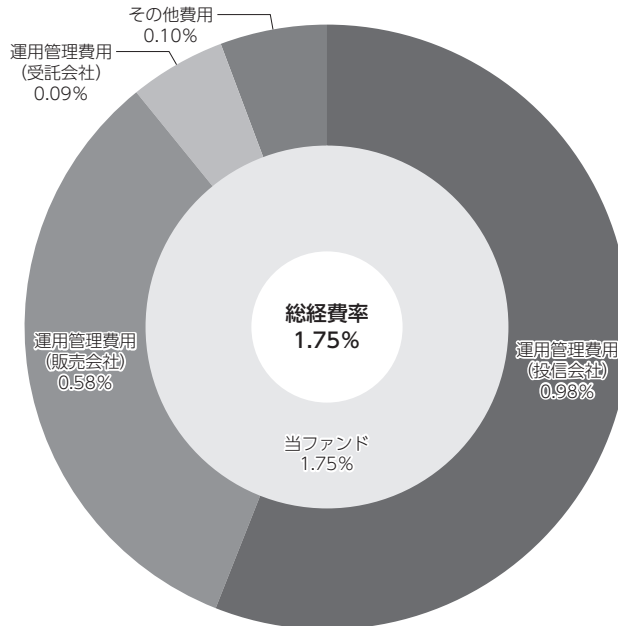
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2019年1月7日～2024年1月5日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびS&P先進国REIT指数（円ベース）は、2019年1月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年1月7日 決算日	2020年1月6日 決算日	2021年1月5日 決算日	2022年1月5日 決算日	2023年1月5日 決算日	2024年1月5日 決算日
基準価額 (円)	24,179	30,233	26,942	40,380	34,017	38,742
期間分配金合計(税込み) (円)	—	25	20	15	15	15
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	25.1	△ 10.8	49.9	△ 15.7	13.9
S&P先進国REIT指数(円ベース)騰落率 (%)	—	23.9	△ 13.8	53.5	△ 11.9	18.0
純資産総額 (百万円)	717	939	585	1,101	944	1,178

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) S&P先進国REIT指数（円ベース）は当ファンドの参考指数です。
参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

（2023年1月6日～2024年1月5日）

（グローバルREIT市況）

期間の初めはインフレと金利の上昇圧力が鈍化したことで、グローバル上場不動産を含むリスク資産が反発し、好調なスタートを切ったものの、2023年2月に入ると、経済指標の軟化により中央銀行のタカ派（金融引き締め的な政策を支持）色が強まったことで、早期利上げ停止観測が覆され、上場不動産は株式市場をアンダーパフォームしました。3月は米国のシリコンバレーバンク破綻の影響で、上場不動産などの借入資本への依存度が高いリスク資産にとっては、米国、欧州の銀行への懸念拡大が重しとなりました。4月は、米国の個人向け倉庫事業会社の合併や、英国の物流会社による事業買収など、M&A案件増加の兆候が見られました。5月のグローバルREIT市場は強弱まちまちの展開で、全体的には下落基調となり、米国の超大型IT銘柄にけん引された株式市場をアンダーパフォームしました。7月上場不動産市場は堅調に推移し、全ての地域や大半の国でリターンがプラスとなりました。8月に入ると、ジャクソンホール会議でのパウエル米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演が待たれるなかで債券市場が引き続き不安定に推移し、やや失速しました。9月は、FRBが政策金利の据え置きを決定したものの、高水準の政策金利を維持する方針を示し、グローバルREIT市場は下落しました。10月は、FRBのタカ派姿勢の維持や中東情勢などを背景に米国の長期金利が16年ぶりの高水準となるなど逆風が吹き荒れる市場環境となりました。11月は、FRBが2会合連続で利上げを見送ったことに加え、米国の各種経済指標を受けて追加利上げ観測が後退したことなどから、投資家のリスク選好姿勢が強まり、グローバルREIT市場は買い戻しが進みました。12月はパウエルFRB議長が金融引き締めからの転換を示唆したことを受けて、米国の2024年の利下げを一段と織り込む展開となり、好調な市場環境となりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（2023年1月6日～2024年1月5日）

（当ファンド）

当ファンドは、「グローバルREITマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（グローバルREITマザーファンド）

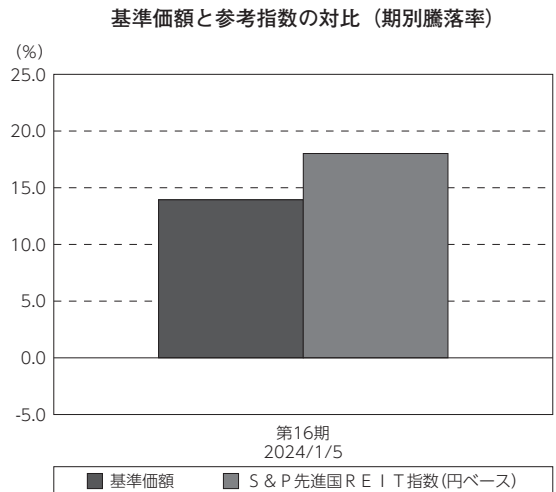
ポートフォリオの銘柄選定にあたっては、世界各国のREITの中から、各銘柄の利回り水準、市況動向、安定性、流動性に加えて、ファンダメンタルズや割安性の分析も行ない、投資を行ないました。地政学的リスクやインフレ、金利上昇懸念に鑑み、シクリカルで景気の動きに左右されるセクターへの投資は控えつつ、長期的な成長の見込める銘柄に投資を行ないました。当期間末の国別比率は前期間末から米国などのウェイトを増やしました。一方、日本や欧州などのウェイトを減らしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年1月6日～2024年1月5日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）S & P 先進国REIT指数（円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

（2023年1月6日～2024年1月5日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第16期
	2023年1月6日～ 2024年1月5日
当期分配金	15
（対基準価額比率）	0.039%
当期の収益	15
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	28,741

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**（当ファンド）**

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバルREITマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（グローバルREITマザーファンド）

セクターのファンダメンタルズを注視しており、ポートフォリオの収益軌道には確信があります。引き続き、可能な限り、国や地域レベルではなく、銘柄やセクターの選択に必要なリスク配分を行なっていきます。哲学と投資実績から、不動産投資において「質」が最も重要かつ持続的な要素であり、これが最終的に上場不動産リターンの源泉となるキャッシュフローを確実に実現し、維持するものと考えています。そのため、引き続き、目先のボラティリティ（変動性）を回避しつつ、質の高い銘柄と長期的なキャッシュフローの確実性を追求する一方、目先の変動に対応するため、長期的な構造的成長に繋がるセクターの銘柄への投資を選好します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

お知らせ

2023年1月6日から2024年1月5日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、受益者の利便性向上を図るとともに、純資産の拡大を目指すべく、信託期間を5年更新して信託終了日を2029年1月5日とするよう、2023年4月6日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第4条）

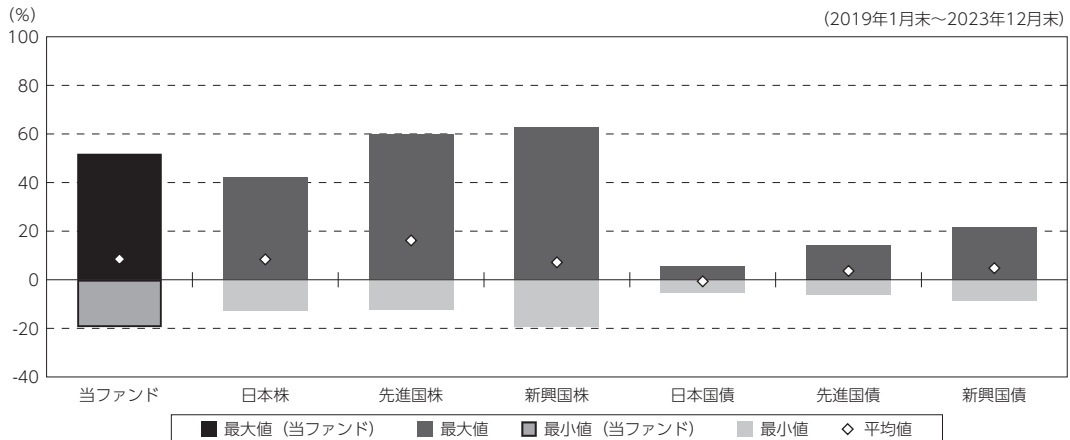
当ファンドについて、その商品性、基準価額水準および純資産規模等を勘案し、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、2024年1月時点で信託期間が残存25年以上となるよう、2023年10月6日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第4条）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信	
信託期間	2008年11月12日から2049年1月5日までです。	
運用方針	主として「グローバルREITマザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	日興グローバルREITファンド 資産成長型（ヘッジなし）	「グローバルREITマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバルREIT マザーファンド	世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
運用方法	「グローバルREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざします。 不動産投資信託の銘柄選定にあたっては、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託の中から、各銘柄毎の利回り水準、市況動向、安定性、流動性に加えて、ファンダメンタルや割安性の分析も行ない、投資を行ないます。 不動産投資信託の組入比率は、高位を維持することを基本とします。 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	51.9	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値	△ 19.5	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	8.5	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSA I ンデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について

● S & P 先進国 REIT 指数（円ベース）

参考指数は、スタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービス・エル・エル・シー社（S & P 社）の発表する「S & P 先進国 REIT 指数」を円換算した指数です。

指数について

● 東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

● MSCI-KOKUSA I ンデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

● NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

● FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

● JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年1月5日現在)

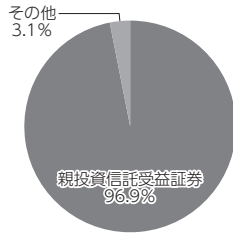
○組入上位ファンド

銘柄名	第16期末
グローバルREITマザーファンド	96.9%
組入銘柄数	1銘柄

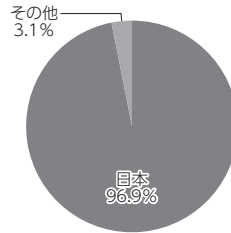
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

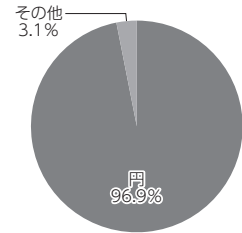
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第16期末
	2024年1月5日
純資産総額	1,178,929,992円
受益権総口数	304,303,106口
1万口当たり基準価額	38,742円

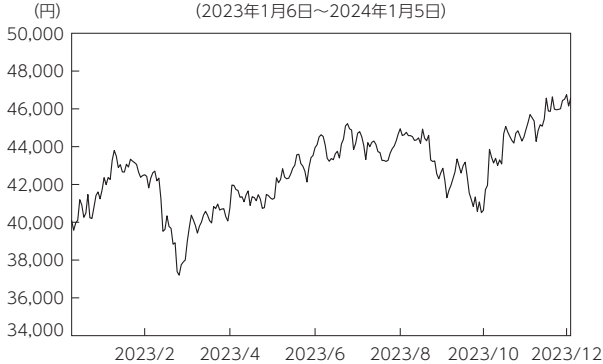
(注) 期中における追加設定元本額は63,753,026円、同解約元本額は36,971,222円です。

組入上位ファンドの概要

グローバルREITマザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年1月6日～2024年1月5日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月6日～2024年1月5日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	10 (10)	0.024 (0.024)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	1 (1)	0.002 (0.002)
(c) その他費用 (保管費用)	17 (16)	0.040 (0.037)
(その他)	(1)	(0.003)
合計	28	0.066

期中の平均基準価額は、42,822円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2024年1月5日現在)

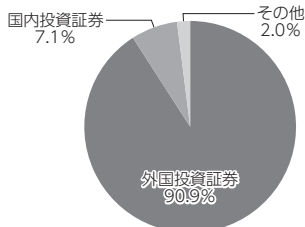
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 EQUINIX INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	7.3%
2 PROLOGIS INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	7.0%
3 WELLTOWER INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	6.8%
4 REALTY INCOME CORP	投資証券	アメリカドル	アメリカ	4.1%
5 DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	4.0%
6 GOODMAN GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.9%
7 PUBLIC STORAGE	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.8%
8 VICI PROPERTIES INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.5%
9 AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.3%
10 INVITATION HOMES INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.9%
組入銘柄数			53銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

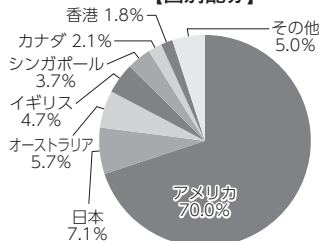
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

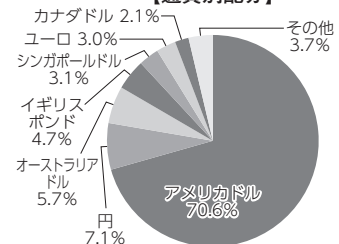
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。